

# 第35期決算公告

〒135-0015  
東京都江東区千石1-4-9

株式会社パルライン

代表取締役 太田 賜嗣夫

## 貸借対照表

(2020年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参考) 前期金額	科 目	金 額	(参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>2,242,224</b>	<b>3,078,107</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,587,491</b>	<b>1,686,698</b>
現金及び預金	954,927	1,943,033	買掛金	36,880	51,057
売掛金	1,214,397	1,061,389	一年以内返済予定長期借入金	-	8,000
未収入金	24,804	20,173	短期リース債務	7,592	7,117
原材料	14,334	14,961	未払金	983,584	1,056,210
貯蔵品	3,917	10,723	未払費用	39,476	32,087
前払金	4,944	653	未払事業所税	26,028	26,315
前払費用	21,695	24,310	未払法人税等	10,003	53,283
短期貸付金	-	211	未払消費税等	197,982	136,353
立替金	3,203	2,650	前受金	16,151	15,889
			預り金	22,422	81,356
			賞与引当金	247,367	219,026
<b>固定資産</b>	<b>5,469,933</b>	<b>3,558,431</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,036,846</b>	<b>996,033</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,947,584</b>	<b>3,073,166</b>	長期借入金	1,000,000	-
建物	589,574	653,370	長期リース債務	18,477	17,165
建物附属設備	131,309	150,355	預り保証金	1,000	1,000
構築物	1,151	1,357	資産除去債務	439,063	438,628
機械装置	1,389,294	1,637,830	退職給付引当金	573,027	528,764
車両運搬具	527	802	役員退職慰労引当金	5,277	10,475
工具器具備品	18,785	13,717	<b>負債合計</b>	<b>3,624,337</b>	<b>2,682,732</b>
リース資産	24,060	22,484	(純資産の部)		
土地	227,669	227,669	<b>株主資本</b>	<b>4,087,820</b>	<b>3,953,807</b>
建設仮勘定	2,565,210	365,580	<b>資本金</b>	<b>95,000</b>	<b>95,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>16,508</b>	<b>4,008</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>423,794</b>	<b>423,794</b>
ソフトウェア	16,508	4,008	その他資本剰余金	423,794	423,794
<b>投資その他の資産</b>	<b>505,840</b>	<b>481,256</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>3,569,026</b>	<b>3,435,012</b>
差入保証金	40,428	40,348	利益準備金	23,750	23,750
長期前払費用	797	1,041	その他利益剰余金	3,545,276	3,411,262
長期貸付金	15,490	9,993	別途積立金	2,911,000	2,711,000
繰延税金資産	449,123	429,873	繰越利益剰余金	634,276	700,262
			<b>純資産合計</b>	<b>4,087,820</b>	<b>3,953,807</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,712,157</b>	<b>6,636,539</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,712,157</b>	<b>6,636,539</b>

## 損 益 計 算 書

(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	( 参 考 ) 前 期 金 額
売 上 高	10,962,054	10,593,652
役 務 収 益	10,478,070	10,097,668
製 品 売 上	483,984	495,984
売 上 原 価	10,017,848	9,489,952
役 務 原 価	9,657,422	9,092,020
製 品 原 価	360,425	397,931
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>944,206</b>	<b>1,103,700</b>
販売費及び一般管理費	676,124	641,627
人 件 費	406,225	405,810
物 件 費	269,898	235,817
<b>営 業 利 益</b>	<b>268,082</b>	<b>462,072</b>
営 業 外 収 益	21,845	28,947
受 取 利 息	26	52
雇用等に関する奨励金等 受 入 額	5,727	8,382
受 取 賃 貸 料	13,900	13,900
雑 収 入	2,191	6,612
営 業 外 費 用	1,837	1,696
支 払 利 息	676	626
雑 損 失	1,160	1,070
<b>経 常 利 益</b>	<b>288,090</b>	<b>489,323</b>
特 別 利 益	-	175
固 定 資 産 売 却 益	-	175
特 別 損 失	3,833	350
固 定 資 産 除 却 損	3,833	350
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>284,257</b>	<b>489,147</b>
法人税、住民税及び事業税	115,726	209,323
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,250	△ 35,984
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>187,781</b>	<b>315,809</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2019年 4月 1日 残高	95,000	423,794	23,750	2,711,000	700,262	3,435,012	3,953,807	3,953,807
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 53,768	△ 53,768	△ 53,768	△ 53,768
別途積立金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	187,781	187,781	187,781	187,781
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	△ 65,986	134,013	134,013	134,013
当期末残高	95,000	423,794	23,750	2,911,000	634,276	3,569,026	4,087,820	4,087,820

(参考) 前期金額 (自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2018年 4月 1日 残高	95,000	423,794	23,750	2,511,000	613,781	3,148,531	3,667,325	3,667,325
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 29,328	△ 29,328	△ 29,328	△ 29,328
別途積立金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	315,809	315,809	315,809	315,809
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	86,481	286,481	286,481	286,481
当期末残高	95,000	423,794	23,750	2,711,000	700,262	3,435,012	3,953,807	3,953,807

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 （リース資産を除く）	定率法。ただし、車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物及び2016年 4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに南大沢センター・相 模青果センターの有形固定資産については定額法を採用しています。 また、南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、そ れぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としています。
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
無 形 固 定 資 産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による 定額法を採用しています。
長 期 前 払 費 用	定額法によっています。

### (3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見 込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、 自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額 を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。

(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

## 2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりです。

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権	
売掛金	954,892 千円
未収入金	4,723 千円
計	959,616 千円
② 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債務	
未払金	100,970 千円
長期借入金	1,000,000 千円
計	1,100,970 千円
③ 兄弟法人(株式会社ジーピーエス)に対する債権	
売掛金	250,406 千円
未収入金	13,774 千円
計	264,180 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	623,933 千円
建物附属設備	427,870 千円
構築物	9,237 千円
機械装置	3,169,642 千円
車両運搬具	18,060 千円
工具器具備品	43,515 千円
リース資産	19,208 千円
計	4,311,468 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれています。

## 3 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

(パルシステム生活協同組合連合会との取引高)

営業取引	8,977,376 千円 (役務収益)
	566,427 千円 (製品売上)
	463,350 千円 (役務原価・製造原価・販売費及び一般管理費)
営業取引以外の取引	676 千円 (借入金の利息)

② 兄弟法人(株式会社ジーピーエス)との取引高

営業取引	1,316,543 千円 (役務収益)
------	---------------------

(2) 特別損益

特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	3,833 千円 (本社空調機更新時撤去費他)
---------	-------------------------

#### 4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式	2,444 株
------	---------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	53,768,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	22,000 円
基準日	2019年 3月31日
効力発生日	2019年 6月20日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	4,888,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	2,000 円
基準日	2020年 3月31日
効力発生日	2020年 6月30日

## 5 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

減価償却費超過額	141,499 千円
退職給付引当金	178,096 千円
賞与引当金	76,881 千円
資産除去債務	135,826 千円
未払事業税	1,235 千円
未払事業所税	8,089 千円
法定福利費	11,037 千円
役員退職慰労引当金	1,640 千円
土地評価益 (※)	9,724 千円
その他	8,967 千円
繰延税金資産小計	573,000 千円
評価性引当額	△ 10,344 千円
繰延税金資産合計	562,655 千円

#### 繰延税金負債

資産除去債務 (建物、機械装置)	△ 105,644 千円
建物評価損 (※)	△ 4,978 千円
土地評価損 (※)	△ 2,909 千円
繰延税金負債合計	△ 113,531 千円

#### 繰延税金資産の純額

449,123 千円

(※) 連結納税に伴って行った時価評価の差損益です。

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

## 6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

## 7 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金・未収入金は、主にパルシステム生活協同組合連合会や株式会社ジーピーエスに対するものです。買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。長期借入金金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	954,927	954,927	-
2. 売掛金	1,214,397	1,214,397	-
3. 未収入金	24,804	24,804	-
4. 買掛金	36,880	36,880	-
5. 未払金	983,584	983,584	-
6. 長期借入金	1,000,000	1,000,000	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金、4. 買掛金、5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

6. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率が借入金の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

## 8 退職給付に関する注記

### (1) 確定給付制度

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

#### ② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	528,764 千円
退職給付費用	76,398 千円
退職給付の支払額	△ 32,135 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>573,027 千円</u>

#### ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>573,027 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>573,027 千円</u>
退職給付引当金	<u>573,027 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>573,027 千円</u>

#### ④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	76,398 千円
----------------	-----------

（注）複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、116,632千円です。

## (2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

### ① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	41,627,888 千円 (2020年3月末日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	33,726,183 千円 (2019年3月末日現在)
差引	7,901,705 千円

### ② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2020年3月)

掛金総額	185,459 千円
当社の掛金額	1,136 千円 (0.61%)

### ③ 補足説明

年金時価資産額は2020年3月末日時点、数理債務の額は2019年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、7,901百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2019年3月末時点の繰越剰余金は、7,691百万円で過去勤務債務残高はありません。

## 9 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

相模青果センター及び南大沢センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年～11年、割引率は0.043%～0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

### (3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	438,628 千円
時の経過による調整額	434 千円
期末残高	439,063 千円

## 10 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親法人及び兄弟法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供	受託料等	9,554,763	売掛金	954,892	
			役員の兼任				未収入金	4,723
			設備資金の借入				未払金	100,970
						長期借入金	1,000,000	
親法人 の子会社	(株)ピーエス	なし	役務の提供	セット業務 の受託	1,316,543	売掛金	250,406	
						未収入金	13,774	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれています。

## 11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,672,594 円 31 銭
1株当たり当期純利益	76,833 円 60 銭

## 12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。